

平成22年度 当初予算（一般会計）要求の概要

（単位：百万円、％）

部 局 名	平成22年度 当初要求額	平成21年度 当初予算額	増減額	増減率	増減の主な事項
総 務 部	131,401	140,685	▲ 9,284	▲ 6.6	県税の地方消費税清算金等の減 土地開発基金等積立金の減 県債の元利償還金の減
企画振興部	3,442	3,206	236	7.4	委託統計費の増 公共交通ICカードシステム整備支援事業費の増 県立文化・スポーツ等整備基金積立金の減
福祉保健部	78,444	66,238	12,206	18.4	介護職員処遇改善事業費の増 地域医療再生施設・設備整備事業費の増 子育て支援臨時特例対策事業費の増
生活環境部	11,119	8,087	3,032	37.5	防災情報伝達体制整備事業費の増 私立高等学校等就学支援金の増 低炭素・グリーン社会構築事業費の増
商工労働部	51,505	47,686	3,819	8.0	中小企業金融対策費の増 離職者等能力開発促進事業費の増 企業立地促進事業費の減
農林水産部	51,395	52,152	▲ 757	▲ 1.5	森林整備加速化・林業再生事業費の増 農林水産研究センター施設整備事業費の増 農村地域情報基盤整備事業費の減 農業経営構造対策事業費の減
土木建築部	76,839	84,215	▲ 7,376	▲ 8.8	連続立体交差事業費の増 治水ダム建設事業費の減 国直轄道路事業負担金の減
教育委員会	13,535	13,483	52	0.4	市町村学力向上戦略支援事業費の増 学力向上ステップアップ事業費の増 県立学校施設整備費の減
警察本部	5,763	5,419	344	6.3	災害に強い警察庁舎整備事業費の増 交通安全施設整備費の増
会計管理局 議会・人事 委員会・監 査局 事務局	1,491	1,345	146	10.9	財務会計システム再開発事業費の増
合 計	424,934	422,515	2,419	0.6	

（注）各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したもので、その内訳は合計と一致しない場合がある。  
今後要求される人件費は含まれていない。

# 予算編成における要求の枠組

・特に表記のないものは一般財源等ベース

区 分	2 2	2 1
特別枠予算 (A経費)	<p><u>ビジョン実現枠(10億円)</u></p> <p><u>中期行財政運営ビジョンの推進に係る要求</u></p>	<p>おおいた挑戦枠 (10億円)</p> <p>プラン2005に掲げた新しい大分県づくりに挑戦するため、県政推進指針に基づき要求</p>
政策予算 (A経費)	<p>・21年度当初予算額から特別枠予算の過年度分を除いた額の範囲内 <u>ビジョン改革項目分は別途反映</u></p> <p>ただし、投資的経費</p> <p>・補助事業 ▲10%</p> <p>・単独事業 ▲3%</p> <p>・県単独道路 ▲3%</p> <p>・法令等で義務づけられているもので指示するものを除く</p>	<p>▲20%</p> <p>ただし、投資的経費</p> <p>・補助事業 ▲15%</p> <p>・単独事業 ▲15%</p> <p>・県単独道路 ▲10% (当初予算、地方負担ベース)</p> <p>・法令等で義務づけられているもので指示するものを除く</p>
公共事業予算 (A経費)	<p>・<u>道路関係事業 (地域活力基盤創造交付金事業含)、防災関係事業</u> <u>国の内示見込額</u></p> <p>・<u>その他事業</u> <u>国の概算要求に準じる</u> (当初内示、地方負担ベース)</p> <p>・<u>直轄事業負担金</u> <u>国の内示見込額</u></p> <p>・災害復旧・関連事業のうち、過 年発生分は年間所要額、現年 発生分は前年度当初予算額の 範囲内</p>	<p>▲10% (当初予算、地方負担ベース)</p> <p>・直轄事業負担金 ▲3%</p> <p>・災害復旧・関連事業のうち、過 年発生分は年間所要額、現年 発生分は前年度当初予算額の 範囲内</p>
管理予算 (B経費)	<p>・人件費、扶助費、公債費等の 義務的経費については所要額</p>	<p>・人件費、扶助費、公債費等の 義務的経費については所要額</p>
部局枠予算 (B経費)	<p>・21年度当初予算額の範囲内 <u>ビジョン改革項目分は別途反映</u></p>	<p>▲20%</p>